

平成 2 9 年度

兵庫 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

平成 3 0 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 12 号
平 成 30 年 9 月 20 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

平 野 正 幸

印

原 テツアキ

印

門 隆 志

印

藤 川 泰 延

印

平成29年度兵庫県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

平成30年8月9日付け財第1144-1号及び財第1144-2号で審査依頼がありました平成29年度
兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整
基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

目次

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 予算編成	4
(2) 決算の状況	4
(3) 財政指標	5
(4) 意見	5
(5) 留意・改善・要望事項	6
第3 決算の概要	10
1 決算の特徴	10
2 予算現額に対する決算額の状況	13
3 形式収支及び実質収支等の状況	14
4 純計決算の状況	16
5 一般会計の状況	17
6 特別会計の状況	22

第4	一般会計の款別状況	26
第5	特別会計の会計別状況	29
第6	財産の状況	34
別	表	39
第1	繰入額、繰出額調	40
第2	繰越明許費調	42
第3	事故繰越し調	44
第4	一般会計款別、節別支出済額調	46
第5	県税収入状況調	48
第6	起債額、償還額調	50
第7	予備費充当額調	50
	基金運用状況審査意見	51
第1	審査の概要	53
1	審査の対象	53
2	審査の手続	53
第2	審査の結果	53
第3	運用の状況	53
1	土地基金	53
2	美術品等取得基金	54
3	市町財政等調整基金	54

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成29年度兵庫県一般会計
- (2) 平成29年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 平成29年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成29年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成29年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成29年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成29年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成29年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成29年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成29年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成29年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成29年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (13) 平成29年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (14) 平成29年度兵庫県基金管理特別会計
- (15) 平成29年度兵庫県地方消費税清算特別会計

2 審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 決算計数は正確であるか

イ 予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか

ウ 会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか

等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤り等があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 予算編成

平成29年度の当初予算は、厳しい財政環境の中で、限られた財源を有効に活用するため、最終2カ年行財政構造改革推進方策（以下「最終2カ年行革プラン」という。）に基づいた改革の取組を着実に推進し、施策の重点化を図る「選択と集中」を進めるとともに、活力を保ち魅力ある兵庫を創る地域創生を軌道に乗せ、本格化させるため、「地域創生の本格化」「地域創生の基盤づくり」「地域自立の基盤づくり」を重点施策とする取組にも配意して編成された。

その中で、歳出面においては社会保障関係費の自然増等が見込まれた一方、歳入面において、地方消費税の減等により県税収入等が減少することによる収支不足が見込まれたため、最終2カ年行革プランの財政フレームの範囲内で、退職手当債及び行政改革推進債の発行による財源不足対策が講じられた。

また、本県産業の活性化を図るとともに、台風被害からの復旧対策や災害への備え、安全・安心な社会基盤整備を推進するための補正予算が編成された。

(2) 決算の状況

これらの取組を踏まえた平成29年度の一般会計の決算は、前年度に比べ、歳入において、平成28年度に行った繰越事業分の県債の前倒し発行の終了や、財源対策債の減などにより県債が減少したこと等から、総額は1,856,931百万円となり、前年度を46,853百万円下回った。

歳出においては、社会保障関係費等が増加する一方、中小企業制度資金貸付金が減少したことや地域整備事業会計への償還金が減少したこと等から、総額は1,849,505百万円となり、前年度を19,813百万円下回った。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、7,426百万円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、890百万円の黒字で、41年連続の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は40百万円の黒字となった。

単年度収支に財政基金への積立額を加え、同基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支も466百万円の黒字で、単年度収支、実質単年度収支ともに10年連続の黒字となった。

また、平成29年度の特別会計全体の決算は、歳入1,204,404百万円に対し、歳出1,199,000百万円で、形式収支は5,404百万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、4,157百万円の黒字となった。

(3) 財政指標

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は95.5%で前年度に比べて1.2ポイント改善した。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（3か年平均）は15.3%で、前年度に比べて0.8ポイント改善したものの、依然として高い水準となっている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率は335.0%で、前年度に比べて10.3ポイント悪化し、引き続き高い水準となっている。

このように、平成29年度決算の財政指標は前年度に引き続き厳しい財政状況を反映した数値となっている。

(4) 意見

県では、平成11年度から行財政構造改革をスタートさせ、平成20年度には行財政構造改革の推進に関する条例を制定し、適時に検証と見直しを図りつつ、平成30年度を目標年度として、行財政全般にわたる構造改革に取り組んできた。

その一方で、人口減少や少子高齢化が進む中においても、地域の活力を維持発展させる地域創生を軌道に乗せるため、事業の選択と集中を徹底しつつ、市町との連携・協調のもと、「参画と協働」を基本に、新時代の兵庫づくり、安心できる社会づくり、次代を担う人づくり、元気な地域づくり及び社会基盤の充実を重点施策として取り組んでいる。

しかしながら、前項で述べたように、財政指標は引き続き厳しい数値となっており、今後についても、平成30年3月に改定された最終2カ年行革プランの財政フレームにおいて、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされている。

行財政構造改革は概ね財政運営の目標を達成する見通しとなっているが、厳しい財政状況のもと、今後とも地域創生の取組を推進するとともに、多岐にわたる県政課題に機動的かつ的確に対応していくには、持続可能な行財政構造の確立と保持が不可欠であることから、着実に行財政構造改革の仕上げに取り組む一方、平成31年度以降においても健全な行財政運営を維持できるよう意を用いられたい。

(5) 留意・改善・要望事項

ア 経理事務の適正化

平成29年度の決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが、次のとおりあった（出納事務整理期間までに修正済のものを除く。）。

これらについては、事務処理に関する知識不足、確認漏れに起因するものが大半を占めていることから、研修の実施、実効性の高いチェック体制の確立等により、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(7) 本庁（平成30年8月16日から9月10日までの間に実施）

a 収入額を誤っているものが、次表のとおり、1件、97,262円あった。

款	節	過少収入	
		件数	金額
諸収入	個人住民税特別対策 経費収入	1	97,262 円

b 支出額を誤っているものが、次表のとおり、3件、72,500円あった。

款	節	過少支出	
		件数	金額
土木費	職員手当等	3	72,500 円

(イ) 地方機関等（平成29年11月29日から30年8月2日までの間に実施）

a 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、4件、182,560円あった。

款	節	収入すべき 年 度	収入した 年 度	件数	金額	地方機関 等 数
諸収入	雑入 (県土整備部)	平成30年度	平成29年度	4 件	182,560 円	1

b 収入額を誤っているものが、次表のとおり、1件、109,900円あった。

款	節	過少収入	
		件数	金額
使用料及び 手数料	河川占用料	1	109,900 円

c 支出すべき歳出科目を誤っているものが、次表のとおり、3件、2,326,280円あった。

支出すべき 歳出科目	支出した 歳出科目	件数	金額	地方機関 等 数
款／総務費 節／備品購入費	款／総務費 節／工事請負費	1	1,587,600	2
款／商工費 節／工事請負費	款／商工費 節／需用費	1	595,040	
款／土木費 節／需用費	款／土木費 節／工事請負費	1	143,640	
合	計	3	2,326,280	

イ 収入の促進

歳入決算における法定徴収猶予分、公金機関が収納し取りまとめ店へ振替中のもの及び納期未到来のもの（以下、「法定徴収猶予分等」という。）を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計13,852,024,179円、特別会計8,859,705,986円、合計22,711,730,165円であり、前年度の24,364,527,961円と比較すると1,652,797,796円減少（減少率6.8%）しているものの、依然として多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の確立には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、税収強化対策本部及び債権管理推進本部の指導のもと、適切な債権管理や積極的な債権回収を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

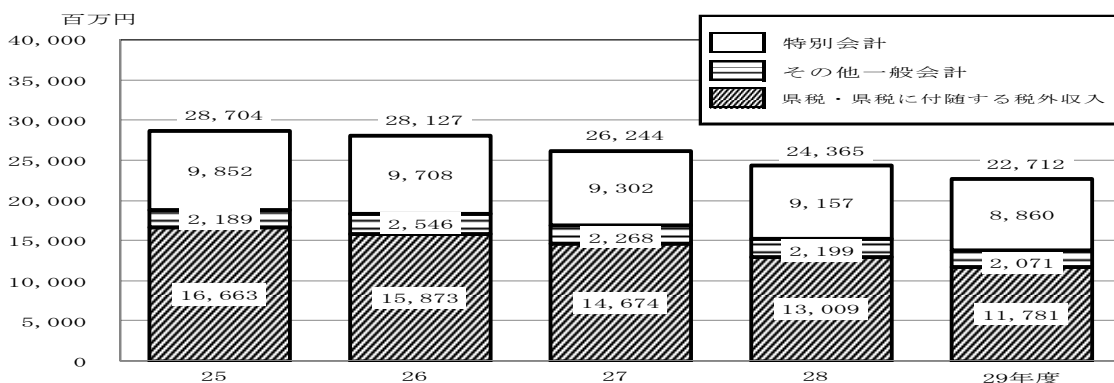
区 分		平成29年度 収入未済額	平成28年度 収入未済額	比較増減(△)	
一 般 会 計	県 税	円 (10,659,842,245) 10,677,804,376	円 (11,778,120,817) 11,843,634,238	円 (△1,118,278,572) △1,165,829,862	
	県税に付随する税外収入	1,121,487,234	1,230,817,525	△109,330,291	
	小 計	(11,781,329,479) 11,799,291,610	(13,008,938,342) 13,074,451,763	(△1,227,608,863) △1,275,160,153	
	貸付金償還金	1,182,439,621	1,247,141,742	△64,702,121	
	そ の 他	888,255,079	951,722,245	△63,467,166	
	計	(13,852,024,179) 13,869,986,310	(15,207,802,329) 15,273,315,750	(△1,355,778,150) △1,403,329,440	
	特 別 会 計	港湾整備事業	280,026,801	240,602,101	39,424,700
		県営住宅事業	1,367,558,149	1,562,858,939	△195,300,790
		うち住宅使用料	546,497,396	581,871,721	△35,374,325
		うち弁償金	819,722,626	979,519,091	△159,796,465
流域下水道事業		(0) 18,685,824	(0) 0	(0) 18,685,824	
母子父子寡婦福祉資金		111,625,996	119,159,684	△7,533,688	
小規模企業者等振興資金		7,053,438,322	7,184,948,061	△131,509,739	
うち中小企業高度化資金		7,040,663,743	7,171,869,482	△131,205,739	
農林水産資金		47,056,718	49,156,847	△2,100,129	
計		(8,859,705,986) 8,878,391,810	(9,156,725,632) 9,156,725,632	(△297,019,646) △278,333,822	
合 計		(22,711,730,165) 22,748,378,120	(24,364,527,961) 24,430,041,382	(△1,652,797,796) △1,681,663,262	

(注) 1 法定徴収猶予分等を除いた収入未済額を()内書きした。

2 流域下水道事業特別会計における収入未済額は、同会計の地方公営企業会計への移行に伴い、平成30年3月末をもって打切決算を行ったことにより生じたものである。

3 平成28年度収入未済額は、不納欠損決定漏れとなっている海岸占用料等761,310円を除いて記載した。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

これらの収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

(ア) 県税及び県税に付随する税外収入

県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は11,781,329,479円で、前年度と比較して1,227,608,863円減少（減少率9.4%）しているものの、収入未済総額の51.8%を占めている。

このうち個人県民税の収入未済額は、8,902,612,661円（48頁 別表第5「県税収入状況調」参照）と最も多額であり、徴収を行っている市町と連携した滞納整理の実施や特別徴収の徹底を継続して進める必要がある。

また、他の税目についても、迅速かつ徹底した滞納整理など税収確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

(イ) 中小企業高度化資金に係る収入

小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は7,040,663,743円で、前年度と比較して131,205,739円減少（減少率1.8%）しているものの、長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進に引き続き努められたい。

(ウ) 県営住宅事業に係る収入

県営住宅事業特別会計の収入未済額は前年度と比較して195,300,790円減少（減少率12.5%）しているものの、1,367,558,149円となっている。

このうち、家賃の滞納等による県営住宅の明渡し請求の日の翌日から明渡しを行う日までの期間に徴収する弁償金に係る収入未済額が、県営住宅に係る収入未済額の59.9%を占め、最も多額となっており、弁償金の徴収率向上に向けた対策を重点的に進める必要がある。

また、住宅使用料については、収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進に引き続き努められたい。

第3 決算の概要

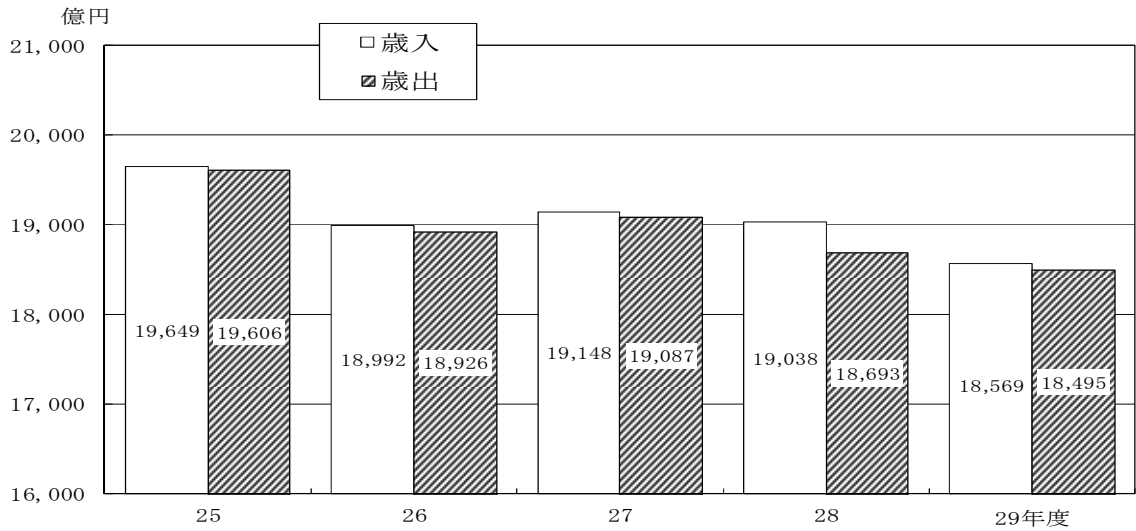
1 決算の特徴

平成29年度の決算の特徴は、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算規模

一般会計の決算規模は歳入1,856,931百万円、歳出1,849,505百万円で、いずれも前年度を下回る規模となった。

(一般会計決算規模の推移)

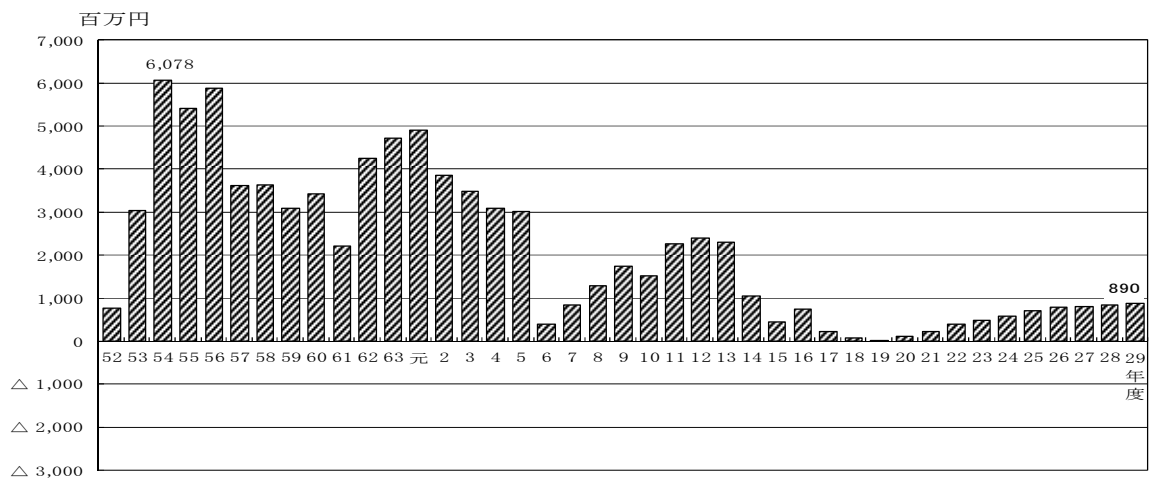


(2) 一般会計の決算収支

ア 実質収支

一般会計の実質収支は890百万円の黒字で、昭和52年度以降41年連続の黒字となった。

(実質収支の推移)

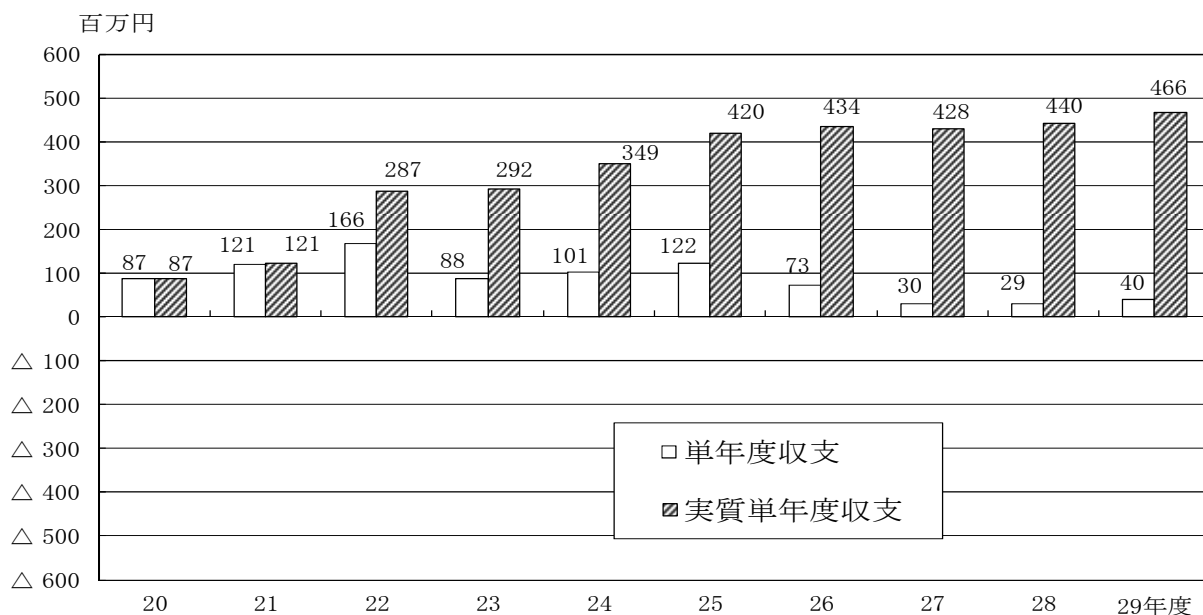


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 単年度収支及び実質単年度収支

一般会計の単年度収支は40百万円、実質単年度収支は466百万円の黒字で、いずれも平成20年度以降10年連続の黒字となった。

(単年度収支及び実質単年度収支の推移)



(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。

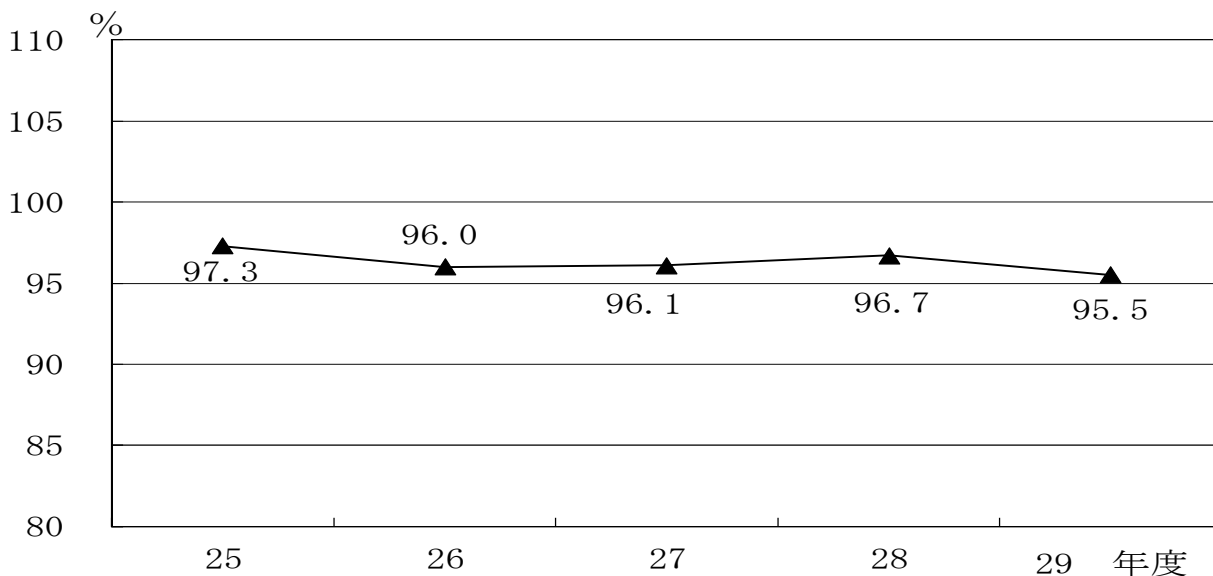
実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

(3) 主な財政指標

ア 経常収支比率

経常収支比率は95.5%で、前年度より改善した。

(経常収支比率の推移)



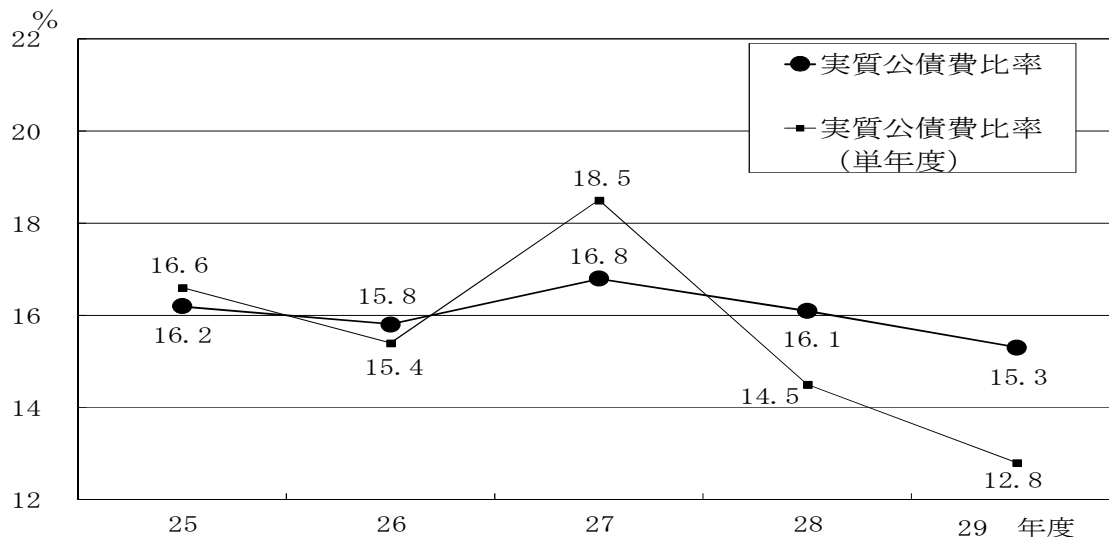
(注) 1 経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率

実質公債費比率は15.3%で、前年度より改善し、早期健全化基準（25%）及び最終2カ年行革プランの財政フレームで見込まれている実質公債費比率（15.4%）を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

(実質公債費比率の推移)

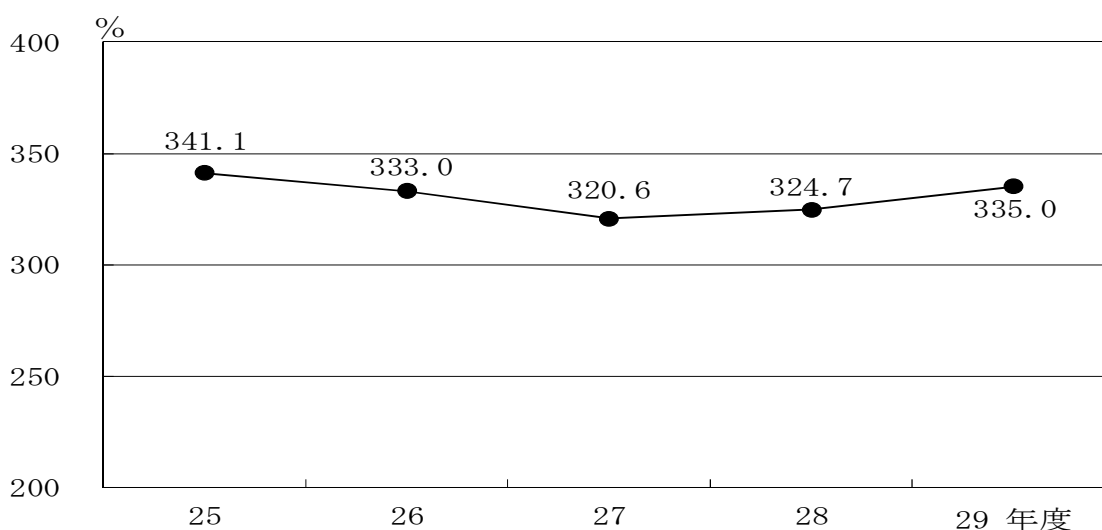


(注) 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で3か年の平均により算定される。なお、地方財政法により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

ウ 将来負担比率

将来負担比率は335.0%で、前年度より悪化しており、早期健全化基準（400%）及び最終2カ年行革プランの財政フレームで見込まれている将来負担比率（335.7%）を下回っているものの、引き続き高い水準となっている。

(将来負担比率の推移)



(注) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 予算現額に対する決算額の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 会 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 (A)	1,958,261,858,000	1,206,171,111,000	3,164,432,969,000
歳入 (収入済額) (B)	1,856,931,033,071	1,204,404,431,626	3,061,335,464,697
歳出 (支出済額) (C)	1,849,505,144,697	1,198,999,953,716	3,048,505,098,413
予算現額と収入済額との比較 (△) (B) - (A)	△101,330,824,929	△1,766,679,374	△103,097,504,303
予算現額に対する収入済額の割合 (収入割合) (B)/(A)	94.8	99.9	96.7
予算現額と支出済額との比較 (予算残額) (A) - (C)	108,756,713,303	7,171,157,284	115,927,870,587
予算現額に対する支出済額の割合 (執行率) (C)/(A)	94.4	99.4	96.3
翌年度繰越額 (D)	97,958,664,000	5,540,061,000	103,498,725,000
歳出予算不用額 (A) - (C) - (D)	10,798,049,303	1,631,096,284	12,429,145,587

(注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額(D)は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

(1) 歳入

一般会計においては、予算現額1,958,261,858,000円に対し、収入済額は1,856,931,033,071円（収入割合94.8%）で、101,330,824,929円下回っている。

特別会計においては、予算現額1,206,171,111,000円に対し、収入済額は1,204,404,431,626円（収入割合99.9%）で、1,766,679,374円下回っている。

両会計を合計すると、予算現額3,164,432,969,000円に対し、収入済額は3,061,335,464,697円（収入割合96.7%）で、103,097,504,303円下回っている。

(2) 歳出

一般会計においては、予算現額1,958,261,858,000円に対し、支出済額は1,849,505,144,697円（執行率94.4%）で、差引き108,756,713,303円の予算残額を生じており、翌年度繰越額97,958,664,000円を差し引いた10,798,049,303円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,206,171,111,000円に対し、支出済額は1,198,999,953,716円（執行率99.4%）で、差引き7,171,157,284円の予算残額を生じており、翌年度繰越額5,540,061,000円を差し引いた1,631,096,284円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,164,432,969,000円に対し、支出済額は

3,048,505,098,413円（執行率96.3%）で、差引き115,927,870,587円の予算残額を生じており、翌年度繰越額103,498,725,000円を差し引いた12,429,145,587円が不用額となっている。

3 形式収支及び実質収支等の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
	円	円	円	
歳入(収入済額) ㉠	1,856,931,033,071	1,204,404,431,626	3,061,335,464,697	
歳出(支出済額) ㉡	1,849,505,144,697	1,198,999,953,716	3,048,505,098,413	
形式収支額 ㉢ (歳入歳出差引額 ㉠-㉡)	(34,465,654,191) 7,425,888,374	(6,732,058,566) 5,404,477,910	(41,197,712,757) 12,830,366,284	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費通次繰越額㉣	0	0	
	繰越明許費繰越額㉤	5,221,012,000	1,247,466,000	6,468,478,000
	事故繰越し繰越額㉥	1,314,830,000	0	1,314,830,000
	計(㉣+㉤+㉥) ㉦	6,535,842,000	1,247,466,000	7,783,308,000
実質収支額 ㉢-㉦	890,046,374	4,157,011,910	5,047,058,284	
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	

(注) 前年度形式収支額を㉢欄に()書きした。

(1) 形式収支

一般会計においては、収入済額1,856,931,033,071円、支出済額1,849,505,144,697円で、形式収支（歳入歳出差引額。以下同じ。）は7,425,888,374円の黒字となっている。

特別会計においては、収入済額1,204,404,431,626円、支出済額1,198,999,953,716円で、形式収支は5,404,477,910円の黒字となっている。

この結果、両会計を合計すると、収入済額3,061,335,464,697円、支出済額3,048,505,098,413円で、形式収支は12,830,366,284円の黒字となっている。

これを前年度の一般会計形式収支34,465,654,191円、特別会計形式収支6,732,058,566円と比較すると、一般会計で27,039,765,817円減少、特別会計で1,327,580,656円減少している。

(2) 実質収支

一般会計においては、形式収支7,425,888,374円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源6,535,842,000円を差し引いた実質収支は、890,046,374円の黒字となっている。

また、特別会計においては、形式収支5,404,477,910円から翌年度へ繰り越すべき財源1,247,466,000円を差し引いた実質収支は、4,157,011,910円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、5,047,058,284円の黒字となっている。

(3) 単年度収支

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
平成29年度実質収支額 (A)	890,046,374	4,157,011,910	5,047,058,284
平成28年度実質収支額 (B)	849,833,191	6,169,187,566	7,019,020,757
単年度収支額 (A-B) (C)	40,213,183	△2,012,175,656	△1,971,962,473

一般会計においては、平成29年度の実質収支890,046,374円から平成28年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）849,833,191円を差し引いた単年度収支は、40,213,183円の黒字となっている。

特別会計においては、平成29年度の実質収支4,157,011,910円から平成28年度の実質収支の黒字6,169,187,566円を差し引いた単年度収支は、2,012,175,656円の赤字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、1,971,962,473円の赤字となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支及び実質収支等の5か年の推移

年度	形式収支額 (歳入歳出差引額)	実質収支額	単年度収支額
	円	円	円
平成25	10,788,022,694	6,333,143,694	160,733,188
26	14,112,786,506	7,955,940,506	1,622,796,812
27	10,987,457,854	5,548,058,854	△2,407,881,652
28	41,197,712,757	7,019,020,757	1,470,961,903
29	12,830,366,284	5,047,058,284	△1,971,962,473

4 純計決算の状況

平成29年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額 ①	円 1,856,931,033,071	円 1,204,404,431,626	円 3,061,335,464,697
	繰 入 額 ②	189,627,534,106	367,741,241,432	557,368,775,538
	純計決算額 ①－②	1,667,303,498,965	836,663,190,194	2,503,966,689,159
歳 出	決 算 額 ③	1,849,505,144,697	1,198,999,953,716	3,048,505,098,413
	繰 出 額 ④	326,641,729,713	230,727,045,825	557,368,775,538
	純計決算額 ③－④	1,522,863,414,984	968,272,907,891	2,491,136,322,875

なお、会計別の状況は、別表第1「繰入額、繰出額調」〔40頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

平成29年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	1,903,821,000,000	当初予算額 ㉒	1,903,821,000,000
補正予算額 ㉓	△35,051,812,000	補正予算額 ㉔	△35,051,812,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	89,492,670,000	繰越事業費繰越額 ㉖	89,492,670,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	1,958,261,858,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	1,958,261,858,000
調定額 ㉙	1,872,064,376,296	支出済額 ㉚	1,849,505,144,697
収入済額 ㉛	1,856,931,033,071	予算残額(㉘-㉚) ㉜	108,756,713,303
不納欠損額 ㉝	1,263,356,915	翌年度繰越額 ㉞	97,958,664,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	13,869,986,310	不用額 (㉜-㉞) ㊱	10,798,049,303
予算現額と収入済額 との比較(△) ㉛-㉗	△101,330,824,929		
予算現額に対する 収入済額の割合 ㉛/㉗	94.8%	予算現額に対する 支出済額の割合 ㉚/㉘	94.4%

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、101,330,824,929円下回っている。

これは、予算現額に対し地方譲与税が見込みを上回ったこと等のため384,351,236円増収となる一方、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため、101,715,176,165円減収となったことによるものである。

増収となった主なもの

地方譲与税	257,538,000円	(予算現額に対する増加率 0.3%)
財産収入	63,570,114円	(増加率 2.2%)
使用料及び手数料	63,242,931円	(増加率 0.3%)

減収となった主なもの

県債	62,703,800,000円	(減少率22.0%)
国庫支出金	35,811,573,017円	(減少率17.6%)
諸収入	1,724,475,617円	(減少率 0.8%)

なお、県債の借入れ及び償還状況は、別表第6「起債額、償還額調」〔50頁〕のとおりである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	財 源	平成29年度		平成28年度		比較増減 (△)		増 減 (△) 率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
県 税	一 般 財 源 ① 特 定 財 源 ② 一 般 財 源 ③	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
		723,658,908	39.0	706,867,613	37.1	16,791,295	1.9	2.4
地方譲与税		80,276,683	4.3	77,577,931	4.1	2,698,752	0.2	3.5
地方特例 交付金		2,135,194	0.1	2,342,873	0.1	△207,679	0.0	△8.9
地方交付税		300,319,605	16.2	309,403,160	16.3	△9,083,555	△0.1	△2.9
交通安全対策 特別交付金		1,453,891	0.1	1,507,979	0.1	△54,088	0.0	△3.6
分担金及び 負担金		5,577,233	0.3	5,476,464	0.3	100,769	0.0	1.8
使用料及び 手数料		21,683,317	1.2	21,799,866	1.2	△116,549	0.0	△0.5
国庫支出金		167,135,910	9.0	176,675,591	9.3	△9,539,681	△0.3	△5.4
財産収入		2,988,747	0.1	2,581,610	0.1	407,137	0.0	15.8
寄附金		185,597	0.0	174,458	0.0	11,139	0.0	6.4
繰入金		68,756,273	3.7	40,206,960	2.1	28,549,313	1.6	71.0
繰越金(繰越事業費 等繰越財源充当額)		34,465,654	1.9	6,131,710	0.3	28,333,944	1.6	462.1
諸収入	226,506,721	12.2	255,361,208	13.4	△28,854,487	△1.2	△11.3	
県 債	221,787,300	11.9	297,676,800	15.6	△75,889,500	△3.7	△25.5	
うち臨時 財政対策債	一般 財源 ③	106,068,400	5.7	104,890,400	5.5	1,178,000	0.2	1.1
合 計		1,856,931,033	100.0	1,903,784,223	100.0	△46,853,190	—	△2.5
一般財源 (① + ③)		1,213,912,681	65.4	1,202,589,956	63.2	11,322,725	2.2	0.9
特定財源 (② - ③)		643,018,352	34.6	701,194,267	36.8	△58,175,915	△2.2	△8.3

収入済額は前年度と比較すると、46,853,190千円減少し、1,856,931,033千円となっている。

これは、土地基金ほか4基金を全額取り崩した事等により繰入金等が76,892,349千円収入増となる一方、平成28年度に行った繰越事業分の県債の前倒し発行の終了や、財源対策債の減等により県債等が123,745,539千円収入減となったことによるものである。

前年度より増加した主なもの

繰入金	28,549,313千円	(増加率 71.0%)
繰越金	28,333,944千円	(増加率462.1%)
県税	16,791,295千円	(増加率 2.4%)

前年度より減少した主なもの

県債	75,889,500千円	(減少率 25.5%)
諸収入	28,854,487千円	(減少率 11.3%)
国庫支出金	9,539,681千円	(減少率 5.4%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,958,261,858,000円に対し、支出済額1,849,505,144,697円、翌年度繰越額97,958,664,000円、不用額10,798,049,303円となっている。

不用額は、総務費において、県有施設の耐震化工事の実績が見込みを下回ったことに伴い工事請負費が減少したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

総務費	2,866,202,849円
民生費	2,152,486,769円
教育費	1,100,593,115円

不用額10,798,049,303円は予算現額の0.6%（前年度0.6%）に当たり、前年度の11,172,153,542円と比較すると、374,104,239円減少（減少率3.3%）している。

翌年度繰越額97,958,664,000円は、前年度の89,492,670,000円と比較すると、8,465,994,000円増加（増加率9.5%）しており、予算現額に対する割合は5.0%（前年度4.5%）となっている。

翌年度繰越額は、土木費において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

土木費	55,498,293,000円	(公共事業河川改良事業等)
農林水産費	15,913,223,000円	(公共事業農地防災事業等)
総務費	11,931,207,000円	(公共施設等適正管理事業等)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔42頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔44頁〕のとおりである。

イ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減(△)		増 減 (△) 率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
議 会 費	2,437,219	0.1	2,372,116	0.1	65,103	0.0	2.7
総 務 費	269,167,649	14.6	210,391,094	11.3	58,776,555	3.3	27.9
民 生 費	309,748,198	16.7	294,254,256	15.7	15,493,942	1.0	5.3
衛 生 費	56,981,826	3.1	50,462,870	2.7	6,518,956	0.4	12.9
労 働 費	3,911,286	0.2	4,892,888	0.3	△981,602	△0.1	△20.1
農林水産費	80,676,494	4.4	79,915,080	4.3	761,414	0.1	1.0
商 工 費	183,956,448	9.9	208,338,383	11.1	△24,381,935	△1.2	△11.7
土 木 費	157,972,056	8.5	160,899,549	8.6	△2,927,493	△0.1	△1.8
警 察 費	136,273,375	7.4	137,697,074	7.4	△1,423,699	0.0	△1.0
教 育 費	374,210,968	20.2	441,718,243	23.6	△67,507,275	△3.4	△15.3
災害復旧費	2,957,778	0.2	3,839,802	0.2	△882,024	0.0	△23.0
公 債 費	271,211,847	14.7	274,537,214	14.7	△3,325,367	0.0	△1.2
合 計	1,849,505,144	100.0	1,869,318,569	100.0	△19,813,425	—	△1.1

歳出決算額は、前年度と比較すると、19,813,425千円減少し、1,849,505,144千円となっている。

これは、教職員給与負担事務の神戸市への委譲に伴う県税市町交付金の増加等のため総務費等が81,615,970千円支出増となる一方、同様の理由等により教育費等が101,429,395千円支出減となったことによるものである。

前年度より増加した主なもの

総 務 費	58,776,555千円	(増加率27.9%)
民 生 費	15,493,942千円	(増加率 5.3%)
衛 生 費	6,518,956千円	(増加率12.9%)

前年度より減少した主なもの

教 育 費	67,507,275千円	(減少率15.3%)
商 工 費	24,381,935千円	(減少率11.7%)
公 債 費	3,325,367千円	(減少率 1.2%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第4「一般会計款別、節別支出済額調」[46頁]のとおりである。

また、予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」[50頁]のとおりである。

ウ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成29年度		平成28年度		比較増減(△)		増 減 (△) 率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%
義務的 経費	人件費	474,923,203	25.7	538,532,751	28.8	△63,609,548	△3.1	△11.8
	社会保障 関係費	301,223,917	16.3	289,093,455	15.5	12,130,462	0.8	4.2
	公債費	269,712,044	14.6	272,633,985	14.6	△2,921,941	0.0	△1.1
	計	1,045,859,164	56.6	1,100,260,191	58.9	△54,401,027	△2.3	△4.9
投資的 経費	普通建設 事業費	217,819,553	11.7	225,536,243	12.0	△7,716,690	△0.3	△3.4
	災害復旧 事業費	3,055,923	0.2	3,829,493	0.2	△773,570	0.0	△20.2
	計	220,875,476	11.9	229,365,736	12.2	△8,490,260	△0.3	△3.7
その他 経費	物件費	30,187,053	1.6	30,607,894	1.6	△420,841	0.0	△1.4
	維持補修費	9,620,616	0.5	9,554,413	0.5	66,203	0.0	0.7
	補助費等	269,683,303	14.6	240,275,005	12.9	29,408,298	1.7	12.2
	積立金	14,785,299	0.8	9,839,197	0.5	4,946,102	0.3	50.3
	投資及び 出資金	49,115	0.0	120,795	0.0	△71,680	0.0	△59.3
	貸付金	203,015,234	11.0	225,392,603	12.1	△22,377,369	△1.1	△9.9
	繰出金	55,429,884	3.0	23,902,735	1.3	31,527,149	1.7	131.9
計	582,770,504	31.5	539,692,642	28.9	43,077,862	2.6	8.0	
合 計	1,849,505,144	100.0	1,869,318,569	100.0	△19,813,425	—	△1.1	

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち、平成29年度の267,411,766千円、平成28年度の258,419,516千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であること、また、積立金のうち平成29年度の6,676,334千円、平成28年度の4,569,207千円については、医療・介護推進基金に係る社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

6 特別会計の状況

平成29年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 ㉑	1,095,200,331,000	当初予算額 ㉒	1,095,200,331,000
補正予算額 ㉓	102,620,474,000	補正予算額 ㉔	102,620,474,000
繰越事業費繰越財源充当額 ㉕	8,350,306,000	繰越事業費繰越額 ㉖	8,350,306,000
予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗	1,206,171,111,000	予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘	1,206,171,111,000
調定額 ㉙	1,213,824,406,888	支出済額 ㉚	1,198,999,953,716
収入済額 ㉛	1,204,404,431,626	予算残額 (㉘-㉚) ㉜	7,171,157,284
不納欠損額 ㉝	541,583,452	翌年度繰越額 ㉞	5,540,061,000
収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟	8,878,391,810	不用額 (㉜-㉞) ㊱	1,631,096,284
予算現額と収入済額 との比較(△) ㊲(㉛-㉗)	△1,766,679,374		
予算現額に対する 収入済額の割合(㉛/㉗)	99.9%	予算現額に対する 支出済額の割合(㉚/㉘)	99.4%

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、1,766,679,374円下回っている。

これは、予算現額に対し農林水産資金特別会計において歳出予算に見合う歳入予算（(款)沿岸漁業改善資金貸付事業収入 (目)繰越金）を計上したこと等のため3,023,330,051円増収となる一方、県営住宅特別会計において公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため4,790,009,425円減収となったことによるものである。

増収となった主なもの

農林水産資金特別会計	1,092,952,637円 (予算現額に対する増加率322.1%)
小規模企業者等振興資金特別会計	997,631,339円 (増加率 15.3%)
自治振興助成事業特別会計	526,477,629円 (増加率 52.3%)

減収となった主なもの

県営住宅事業特別会計	3,601,583,637円 (減少率 10.7%)
流域下水道事業特別会計	769,769,799円 (減少率 2.5%)
公債費特別会計	231,866,708円 (減少率 0.0%)

イ 収入済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	15,945,980	20,113,938	△4,167,958	△20.7
港湾整備事業	3,245,888	4,399,782	△1,153,894	△26.2
公共事業用地 先行取得事業	12,825,277	5,474,736	7,350,541	134.3
県営住宅事業	30,096,577	31,068,411	△971,834	△3.1
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,747,435	1,874,439	△127,004	△6.8
流域下水道事業	30,132,173	26,935,675	3,196,498	11.9
庁用自動車管理	225,999	228,837	△2,838	△1.2
公 債 費	659,431,834	718,174,846	△58,743,012	△8.2
自治振興 助成事業	1,533,833	1,638,552	△104,719	△6.4
母子父子 寡婦福祉資金	481,957	446,761	35,196	7.9
小規模企業者等 振興資金	7,510,988	6,974,969	536,019	7.7
農林水産資金	1,432,260	1,438,172	△5,912	△0.4
基金管理	74,462,302	8,990,819	65,471,483	728.2
地方消費税清算	365,331,929	356,598,389	8,733,540	2.4
合 計	1,204,404,432	1,184,358,326	20,046,106	1.7

収入済額は、前年度と比較すると、20,046,106千円増加し、1,204,404,432千円となっている。

これは、県債の満期到来額が減少したため公債費特別会計の一般会計借換債の発行額が減少したこと等により同特別会計等が65,277,171千円収入減となる一方、地域創生基金、県有施設等整備基金の新設に伴い基金管理特別会計の一般会計繰入金が増加したこと等により同特別会計等が85,323,277千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

公債費特別会計	58,743,012千円 (減少率 8.2%)
県有環境林等特別会計	4,167,958千円 (減少率20.7%)
港湾整備事業特別会計	1,153,894千円 (減少率26.2%)

前年度より増加した主なもの

基金管理特別会計	65,471,483千円 (増加率728.2%)
地方消費税清算特別会計	8,733,540千円 (増加率 2.4%)
公共事業用地先行取得事業特別会計	7,350,541千円 (増加率134.3%)

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,206,171,111,000円に対し、支出済額1,198,999,953,716円、翌年度繰越額5,540,061,000円、不用額1,631,096,284円となっている。

不用額は、流域下水道事業特別会計において、同会計の地方公営企業会計への移行に伴い、平成30年3月末をもって打切決算を行ったこと等により生じたものであり、不用額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

流域下水道事業特別会計	802,942,709円
県営住宅事業特別会計	242,619,256円
公債費特別会計	231,866,708円

不用額1,631,096,284円は予算現額の0.1% (前年度0.1%) に当たり、前年度の1,607,243,856円と比較すると、23,852,428円増加 (増加率1.5%) している。

翌年度繰越額5,540,061,000円は、前年度の8,350,306,000円と比較すると、2,810,245,000円減少 (減少率33.7%) しており、予算現額に対する割合は0.5% (前年度0.7%) となっている。

翌年度繰越額は、県営住宅事業特別会計において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、翌年度繰越額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	3,384,420,000円 (公営住宅整備事業等)
港湾整備事業特別会計	1,106,863,000円 (明石港東外港地区再開発推進事業等)
流域下水道事業特別会計	995,200,000円 (公共事業流域下水道事業)

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔42頁〕のとおりである。

イ 支出済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減(△)率
	千円	千円	千円	%
県有環境林等	15,945,980	20,113,938	△4,167,958	△20.7
港湾整備事業	2,138,504	4,331,280	△2,192,776	△50.6
公共事業用地 先行取得事業	12,825,277	5,474,736	7,350,541	134.3
県営住宅事業	30,071,122	30,959,919	△888,797	△2.9
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,747,435	1,874,439	△127,004	△6.8
流域下水道事業	29,103,800	26,330,927	2,772,873	10.5
庁用自動車管理	225,999	228,837	△2,838	△1.2
公 債 費	659,431,834	718,174,846	△58,743,012	△8.2
自 治 振 興 助 成 事 業	967,134	921,128	46,006	5.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	258,379	135,788	122,591	90.3
小規模企業者等 振 興 資 金	6,408,426	3,986,584	2,421,842	60.7
農 林 水 産 資 金	336,827	377,562	△40,735	△10.8
基 金 管 理	74,462,302	8,990,819	65,471,483	728.2
地方消費税清算	365,076,935	355,725,464	9,351,471	2.6
合 計	1,198,999,954	1,177,626,267	21,373,687	1.8

歳出決算額は、前年度と比較すると、21,373,687千円増加し、1,198,999,954千円となっている。

これは、満期一括償還債の償還減による償還元金の減少等のため公債費特別会計等が66,163,120千円支出減となる一方、県有施設等整備基金を新設したこと等により基金管理特別会計等が87,536,807千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

公債費特別会計	58,743,012千円 (減少率 8.2%)
県有環境林等特別会計	4,167,958千円 (減少率 20.7%)
港湾整備事業特別会計	2,192,776千円 (減少率 50.6%)

前年度より増加した主なもの

基金管理特別会計	65,471,483千円 (増加率728.2%)
地方消費税清算特別会計	9,351,471千円 (増加率 2.6%)
公共事業用地先行取得事業特別会計	7,350,541千円 (増加率134.3%)

第4 一般会計の款別状況

1 歳 入

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 税	723,707,591,000	735,346,407,160	723,658,908,125
地 方 譲 与 税	80,019,145,000	80,276,683,000	80,276,683,000
地 方 特 例 交 付 金	2,135,194,000	2,135,194,000	2,135,194,000
地 方 交 付 税	300,371,699,000	300,319,605,000	300,319,605,000
交通安全対策特別交付金	1,638,000,000	1,453,891,000	1,453,891,000
分 担 金 及 び 負 担 金	5,579,888,000	5,577,233,009	5,577,233,009
使 用 料 及 び 手 数 料	21,620,074,000	21,712,399,215	21,683,316,931
国 庫 支 出 金	202,947,483,000	167,135,909,983	167,135,909,983
財 産 収 入	2,925,177,000	2,988,747,114	2,988,747,114
寄 附 金	239,691,000	185,596,910	185,596,910
繰 入 金	69,889,965,000	68,756,272,425	68,756,272,425
繰 越 金	34,465,654,000	34,465,654,191	34,465,654,191
諸 収 入	228,231,197,000	229,923,483,289	226,506,721,383
県 債	284,491,100,000	221,787,300,000	221,787,300,000
歳 入 合 計	1,958,261,858,000	1,872,064,376,296	1,856,931,033,071

2 歳 出

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
議 会 費	2,617,799,000	2,437,218,670	13,607,000
総 務 費	283,965,059,000	269,167,649,151	8,335,470,000
民 生 費	313,680,502,000	309,748,198,231	1,351,201,000
衛 生 費	58,349,554,000	56,981,826,394	619,582,000
労 働 費	4,269,153,000	3,911,286,511	0
農 林 水 産 費	97,637,680,000	80,676,493,592	15,913,223,000
商 工 費	184,183,668,000	183,956,448,275	0
土 木 費	214,380,141,000	157,972,056,534	54,412,938,000
警 察 費	137,875,206,000	136,273,375,308	115,945,000
教 育 費	381,722,055,000	374,210,967,885	5,474,908,000
災 害 復 旧 費	7,673,704,000	2,957,777,625	4,619,096,000
公 債 費	271,409,337,000	271,211,846,521	0
予 備 費	498,000,000	0	0
歳 出 合 計	1,958,261,858,000	1,849,505,144,697	90,855,970,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
1,009,694,659	10,677,804,376	△ 48,682,875	98.4
0	0	257,538,000	100.0
0	0	0	100.0
0	0	△ 52,094,000	100.0
0	0	△ 184,109,000	100.0
0	0	△ 2,654,991	100.0
1,045,336	28,036,948	63,242,931	99.9
0	0	△ 35,811,573,017	100.0
0	0	63,570,114	100.0
0	0	△ 54,094,090	100.0
0	0	△ 1,133,692,575	100.0
0	0	191	100.0
252,616,920	3,164,144,986	△ 1,724,475,617	98.5
0	0	△ 62,703,800,000	100.0
1,263,356,915	13,869,986,310	△ 101,330,824,929	99.2

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支出済額の比較	予算現額に対する 支出済額の割合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	166,973,330	180,580,330	93.1
3,595,737,000	2,866,202,849	14,797,409,849	94.8
428,616,000	2,152,486,769	3,932,303,769	98.7
0	748,145,606	1,367,727,606	97.7
0	357,866,489	357,866,489	91.6
0	1,047,963,408	16,961,186,408	82.6
0	227,219,725	227,219,725	99.9
1,085,355,000	909,791,466	56,408,084,466	73.7
1,057,400,000	428,485,692	1,601,830,692	98.8
935,586,000	1,100,593,115	7,511,087,115	98.0
0	96,830,375	4,715,926,375	38.5
0	197,490,479	197,490,479	99.9
0	498,000,000	498,000,000	0
7,102,694,000	10,798,049,303	108,756,713,303	94.4

第5 特別会計の会計別状況

1 各特別会計の設置目的

特別会計	設置目的
県有環境林等	自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
港湾整備事業	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公共事業用地先行取得事業	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
県営住宅事業	公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
勤労者総合福祉施設整備事業	文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
流域下水道事業	流域下水道の建設及び管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため（なお、当会計は平成30年3月31日に廃止され、4月1日から公営企業会計の流域下水道事業会計へ引継ぎしている。）
庁用自動車管理	庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
公債費	公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
自治振興助成事業	市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
母子父子寡婦福祉資金	母子、父子及び寡婦の福祉資金貸付金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
小規模企業者等振興資金	小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
農林水産資金	林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
基金管理	基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するため
地方消費税清算	地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため

2 歳 入

特 別 会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	15,950,325,000	15,945,980,219	15,945,980,219
港 湾 整 備 事 業	3,248,104,000	3,526,579,531	3,245,887,450
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	12,827,089,000	12,825,276,885	12,825,276,885
県 営 住 宅 事 業	33,698,161,000	31,694,314,967	30,096,577,363
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,806,525,000	1,747,434,720	1,747,434,720
流 域 下 水 道 事 業	30,901,943,000	30,150,859,025	30,132,173,201
庁 用 自 動 車 管 理	228,783,000	225,999,357	225,999,357
公 債 費	659,663,701,000	659,431,834,292	659,431,834,292
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355,000	1,533,832,629	1,533,832,629
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	330,681,000	598,260,725	481,956,954
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	6,513,357,000	14,870,345,649	7,510,988,339
農 林 水 産 資 金	339,307,000	1,479,458,309	1,432,259,637
基 金 管 理	74,578,844,000	74,462,302,088	74,462,302,088
地 方 消 費 税 清 算	365,076,936,000	365,331,928,492	365,331,928,492
歳 入 合 計	1,206,171,111,000	1,213,824,406,888	1,204,404,431,626

3 歳 出

特 別 会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度
			繰越明許費
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	15,950,325,000	15,945,980,219	0
港 湾 整 備 事 業	3,248,104,000	2,138,504,266	1,106,863,000
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	12,827,089,000	12,825,276,885	0
県 営 住 宅 事 業	33,698,161,000	30,071,121,744	3,384,420,000
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,806,525,000	1,747,434,720	53,578,000
流 域 下 水 道 事 業	30,901,943,000	29,103,800,291	995,200,000
庁 用 自 動 車 管 理	228,783,000	225,999,357	0
公 債 費	659,663,701,000	659,431,834,292	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355,000	967,133,585	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	330,681,000	258,378,769	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	6,513,357,000	6,408,425,406	0
農 林 水 産 資 金	339,307,000	336,826,779	0
基 金 管 理	74,578,844,000	74,462,302,088	0
地 方 消 費 税 清 算	365,076,936,000	365,076,935,315	0
歳 出 合 計	1,206,171,111,000	1,198,999,953,716	5,540,061,000

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較 (△印は減)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	%
0	0	△ 4,344,781	100.0
665,280	280,026,801	△ 2,216,550	92.0
0	0	△ 1,812,115	100.0
230,179,455	1,367,558,149	△ 3,601,583,637	95.0
0	0	△ 59,090,280	100.0
0	18,685,824	△ 769,769,799	99.9
0	0	△ 2,783,643	100.0
0	0	△ 231,866,708	100.0
0	0	526,477,629	100.0
4,677,775	111,625,996	151,275,954	80.6
305,918,988	7,053,438,322	997,631,339	50.5
141,954	47,056,718	1,092,952,637	96.8
0	0	△ 116,541,912	100.0
0	0	254,992,492	100.0
541,583,452	8,878,391,810	△ 1,766,679,374	99.2

繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合
事故繰越し			
円	円	円	%
0	4,344,781	4,344,781	99.9
0	2,736,734	1,109,599,734	65.8
0	1,812,115	1,812,115	99.9
0	242,619,256	3,627,039,256	89.2
0	5,512,280	59,090,280	96.7
0	802,942,709	1,798,142,709	94.2
0	2,783,643	2,783,643	98.8
0	231,866,708	231,866,708	99.9
0	40,221,415	40,221,415	96.0
0	72,302,231	72,302,231	78.1
0	104,931,594	104,931,594	98.4
0	2,480,221	2,480,221	99.3
0	116,541,912	116,541,912	99.8
0	685	685	99.9
0	1,631,096,284	7,171,157,284	99.4

4 形式収支及び実質収支

特 別 会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額
	円	円	円
県 有 環 境 林 等	15,945,980,219	15,945,980,219	0
港 湾 整 備 事 業	3,245,887,450	2,138,504,266	1,107,383,184
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	12,825,276,885	12,825,276,885	0
県 営 住 宅 事 業	30,096,577,363	30,071,121,744	25,455,619
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	1,747,434,720	1,747,434,720	0
流 域 下 水 道 事 業	30,132,173,201	29,103,800,291	1,028,372,910
庁 用 自 動 車 管 理	225,999,357	225,999,357	0
公 債 費	659,431,834,292	659,431,834,292	0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,533,832,629	967,133,585	566,699,044
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	481,956,954	258,378,769	223,578,185
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	7,510,988,339	6,408,425,406	1,102,562,933
農 林 水 産 資 金	1,432,259,637	336,826,779	1,095,432,858
基 金 管 理	74,462,302,088	74,462,302,088	0
地 方 消 費 税 清 算	365,331,928,492	365,076,935,315	254,993,177
合 計	1,204,404,431,626	1,198,999,953,716	5,404,477,910

翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額
円 0	円 0
997,863,000	109,520,184
0	0
603,000	24,852,619
0	0
249,000,000	779,372,910
0	0
0	0
0	566,699,044
0	223,578,185
0	1,102,562,933
0	1,095,432,858
0	0
0	254,993,177
1,247,466,000	4,157,011,910

第 6 財産の状況

平成29年度末（30年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

区		分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
公	土 地	行 政 財 産		72,198,787.32 m ²	212,337.52 m ²	72,411,124.84 m ²
		普 通 財 産		13,232,731.52 m ²	464,748.46 m ²	13,697,479.98 m ²
		計		85,431,518.84 m ²	677,085.98 m ²	86,108,604.82 m ²
	建 物	行 政 財 産		6,841,532.61 m ²	△28,027.59 m ²	6,813,505.02 m ²
		普 通 財 産		380,329.80 m ²	499.24 m ²	380,829.04 m ²
		計		7,221,862.41 m ²	△27,528.35 m ²	7,194,334.06 m ²
	山 林	行政財産	面 積	4,111,288.85 m ²	0 m ²	4,111,288.85 m ²
			立木の推定蓄積量	72,704.75 m ³	△441.00 m ³	72,263.75 m ³
	動 産	船 舶	行政 隻数	4 隻	0 隻	4 隻
			財産 総ト	648.00 総ト	0 総ト	648.00 総ト
浮棧橋		行政財産	22 個	0 個	22 個	
航空機		行政財産	1 機	0 機	1 機	
物 権	地上権	行政財産	853,577.46 m ²	0 m ²	853,577.46 m ²	
	地役権	行政財産	145,988.00 m ²	0 m ²	145,988.00 m ²	
無 体 財 産 権	普 通 財 産	特 許 権	54 件	△8 件	46 件	
		著 作 権	2 件	0 件	2 件	
		商 標 権	4 件	0 件	4 件	
		その他財産権	13 件	0 件	13 件	
有価証券	株 券		47,000 千円	0 千円	47,000 千円	
出 資 に よ る 権 利	財団法人等の定款等に係る出えん金		13,307,956 千円	△846,603 千円	12,461,353 千円	
	その他の出資による権利		262,121,917 千円	2,959,926 千円	265,081,843 千円	
	計		275,429,873 千円	2,113,323 千円	277,543,196 千円	

(1) 土地

土地の当年度末現在高は86,108,604.82平方メートルで、この内訳は、行政財産72,411,124.84平方メートル、普通財産13,697,479.98平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、購入により取得した淡路市浅野神田用地305,462.33平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した加古川市神野用地110,222.97平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、土地造成等により取得し公有財産台帳に未登録となっていたものを平成29年度に登録した港湾関連用地等371,257.76平方メートルで、減少した主なものは、売却した加古川市神野用地73,827.18平方メートルである。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は7,194,334.06平方メートルで、この内訳は、行政財産6,813,505.02平方メートル、普通財産380,829.04平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、建替えに伴い新築した公営住宅27,720.84平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅37,357.59平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止に伴う公営住宅37,357.59平方メートルで、減少した主なものは、現物出資したこと等による県立大学附属高等学校及び附属中学校25,037.51平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は277,543,196千円で、この内訳は、財団法人等の定款等に係る出えん金12,461,353千円、その他の出資による権利265,081,843千円である。

当年度に増加したものは公立大学法人兵庫県立大学への出資による権利2,960,848千円で、減少した主なものは、公益財団法人都道府県会館への出えん金585,408千円である。

2 物品、債権

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	車 両	697台	2台	699台
	建 設 機 械	231台	8台	239台
	医 療 機 械	86台	0台	86台
	理 化 学 ・ 計 測 機 械	839台	5台	844台
	工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	347台	2台	349台
	事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの)	124台	10台	134台
	美 術 品 等	674点	0点	674点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	2,046台	45台	2,091台
	動 物	36頭	3頭	39頭
債 権	貸 付 金	66,630,603千円	△7,674,686千円	58,955,917千円
	損 害 賠 償 金	36,642千円	767千円	37,409千円
	返 納 金	23,364千円	△913千円	22,451千円
	違 約 弁 償 金	29,087千円	△1,247千円	27,840千円
	敷 金	913,242千円	12,273千円	925,515千円
	そ の 他	280,015千円	△3千円	280,012千円
	計	67,912,953千円	△7,663,809千円	60,249,144千円

債権の当年度末現在高は60,249,144千円である。

当年度に増加した主なものは、小規模企業者等設備貸与支援資金貸付金824,853千円で、減少した主なものは、神戸電鉄株式会社貸付金3,640,150千円である。

3 基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
基 金	財 政 基 金	2,047,191千円	426,097千円	2,473,288千円
	県有建物復興基金	94,069千円	△94,069千円	0千円
	災 害 救 助 基 金	3,478,788千円	772千円	3,479,560千円
	災 害 援 護 基 金	353,672千円	155千円	353,827千円
	土 地 基 金	541,176千円	△541,176千円	0千円
	美術品等取得基金	3,711,034千円	199,113千円	3,910,147千円
	市町財政等調整基金	803,908千円	22千円	803,930千円
	公共施設整備基金	861,134千円	△861,134千円	0千円
	勤 労 者 福 祉 基 金	4,796,106千円	280,605千円	5,076,711千円
	県 債 管 理 基 金	477,646,018千円	37,190,460千円	514,836,478千円
	地 域 振 興 基 金	1,190,047千円	△1,190,047千円	0千円
	芸術文化センター事業基金	477,068千円	67,094千円	544,162千円
	環 境 保 全 基 金	569,908千円	△104,421千円	465,487千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
基 金	142,809千円	2,427千円	145,236千円
特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,604,715千円	△6,809千円	1,597,906千円
介護保険財政安定化基金	5,508,050千円	105,921千円	5,613,971千円
森林整備地域活動支援事業基金	47,197千円	1千円	47,198千円
国民健康保険事業広域化等支援基金	1,295,981千円	△1,295,981千円	0千円
県 民 緑 基 金	3,350,149千円	△664,777千円	2,685,372千円
はばたンスポーツ基金	25,857千円	△1,762千円	24,095千円
震 災 記 念 基 金	0千円	0千円	0千円
ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
環境クリエイティブセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
環 境 創 造 基 金	0千円	0千円	0千円
新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
国 際 交 流 基 金	0千円	0千円	0千円
緑 化 基 金	0千円	0千円	0千円
森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
景 観 基 金	0千円	0千円	0千円
淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円
阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円
後期高齢者医療財政安定化基金	5,529,574千円	1,652千円	5,531,226千円
ふるさとひょうご寄附基金	141,920千円	△48,343千円	93,577千円
緊急雇用就業機会創出等事業基金	0千円	0千円	0千円
消費者行政活性化事業基金	91,849千円	△20,555千円	71,294千円
安 心 こ ど も 基 金	5,669,200千円	△2,230,424千円	3,438,776千円
地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	1,897,416千円	△1,897,416千円	0千円
社会福祉施設等防災整備基金	104,656千円	△104,656千円	0千円
自殺対策強化基金	3,118千円	△3,118千円	0千円
森林林業緊急整備基金	900,073千円	△781,732千円	118,341千円
科学技術振興基金	0千円	0千円	0千円
農業構造改革支援基金	567,103千円	△222,847千円	344,256千円
医療介護推進基金	18,013,753千円	2,665,496千円	20,679,249千円
国民健康保険財政安定化基金	2,508,865千円	7,973,505千円	10,482,370千円
県有施設等整備基金	0千円	100,000千円	100,000千円
地 域 創 生 基 金	0千円	321,401千円	321,401千円
計	543,972,404千円	39,265,454千円	583,237,858千円

基金の当年度末現在高は583,237,858千円である。当年度に増加した主なものは、県債管理基金37,190,460千円で、減少した主なものは、安心こども基金2,230,424千円である。

別 表

別表第 1

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		189,627,534,106	326,641,729,713
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	5,593,879,813	0
	公共事業用地先行取得事業	548,365,055	410,000
	県 営 住 宅 事 業	4,790,060,000	0
	流域下水道事業	6,705,355,000	0
	庁用自動車管理	136,815,000	0
	公 債 費	271,211,846,521	0
	母子父子寡婦福祉資金	12,709,352	37,875,226
	小規模企業者等振興資金	360,911,745	2,463,506,676
	農 林 水 産 資 金	262,823,625	21,436,204
	基 金 管 理	37,018,963,602	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	187,104,306,000
	計	326,641,729,713	189,627,534,106
合 計		516,269,263,819	516,269,263,819

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
県 有 環 境 林 等	0	5,634,015,229
港 湾 整 備 事 業	0	876,743,228
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	12,200,674,085
県 営 住 宅 事 業	0	13,971,288,653
流 域 下 水 道 事 業	0	8,057,819,130
公 債 費	41,099,511,719	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	0	344,762,745
農 林 水 産 資 金	0	14,208,649
合 計	41,099,511,719	41,099,511,719

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	189,627,534,106	326,641,729,713
特 別 会 計	367,741,241,432	230,727,045,825
合 計	557,368,775,538	557,368,775,538

繰越明

会計別	款	項	事業名	
一般	議会費	議会費	委員会室等会議システム整備事業	
	総務費	総務管理費	総務管理運営事務費ほか6件	
	〃	企画費	地域経済循環創造事業ほか2件	
	〃	生活費	生活科学総合センター改修整備事業	
	〃	防災費	県有施設等緊急防災・減災対策事業	
	〃	庁舎整備費	洲本総合庁舎建替整備事業	
	民生費	社会福祉費	公共交通バリアフリー化促進事業補助ほか2件	
	〃	児童福祉費	こども家庭センターICT化推進事業ほか3件	
	衛生費	公衆衛生費	健康科学研究センター建替整備事業	
	〃	環境衛生費	水道施設整備事業補助ほか2件	
	〃	保健所費	宝塚健康福祉事務所整備事業	
	農林水産費	農業費	主要農作物競争力強化対策事業補助ほか2件	
	〃	畜産業費	但馬牛生産基盤強化整備事業補助ほか1件	
	〃	農地費	公共事業土地改良事業ほか1件	
	〃	林業費	CLT活用型先駆的モデル建築物支援事業補助ほか9件	
	〃	水産業費	公共事業漁業構造改善事業ほか2件	
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路橋りょう維持修繕事業ほか6件	
	〃	河川海岸費	県単独河川維持修繕事業ほか8件	
	〃	砂防費	公共事業砂防施設改良事業ほか2件	
	〃	港湾空港費	県単独港湾維持修繕事業ほか2件	
	〃	都市計画費	公共事業街路事業ほか5件	
	〃	住宅費	老朽危険空き家除却支援事業補助	
	警察費	警察管理費	警察施設整備事業	
	教育費	教育総務費	県有施設緊急防災・減災対策事業	
	〃	高等学校費	高等学校運営事務費ほか1件	
	〃	特別支援学校費	特別支援学校運営事務費ほか1件	
	〃	大学費	県立大学整備事業	
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	公共農林水産施設災害復旧事業ほか1件	
	〃	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業ほか1件	
	〃	県有施設等災害復旧費	県有施設等災害復旧事業ほか1件	
		計		
	特別会計	港湾整備事業支出	港湾施設整備事業費	明石港東外港地区再開発推進事業ほか1件
県営住宅事業支出		県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか1件	
勤労者総合福祉施設整備事業支出		勤労者総合福祉施設整備事業費	丹波の森公苑斜面崩落対策事業ほか1件	
流域下水道事業支出		流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業	
	計			
	合計			

許 費 調

議決を受けた 金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未収入 特定財源
		既収入 特定財源	一般財源	計	
円	円	円	円	円	円
13,607,000	13,607,000	0	3,407,000	3,407,000	10,200,000
4,661,832,000	4,661,643,000	8,642,000	329,501,000	338,143,000	4,323,500,000
3,147,472,000	3,147,472,000	0	26,172,000	26,172,000	3,121,300,000
274,800,000	274,592,000	0	68,692,000	68,692,000	205,900,000
52,000,000	52,000,000	0	0	0	52,000,000
219,016,000	199,763,000	0	2,863,000	2,863,000	196,900,000
1,178,563,000	1,178,563,000	7,380,000	22,090,000	29,470,000	1,149,093,000
172,638,000	172,638,000	0	9,112,000	9,112,000	163,526,000
176,928,000	176,928,000	0	3,228,000	3,228,000	173,700,000
55,369,000	54,975,000	0	3,556,000	3,556,000	51,419,000
387,679,000	387,679,000	0	3,479,000	3,479,000	384,200,000
423,437,000	407,293,000	0	33,428,000	33,428,000	373,865,000
681,000,000	681,000,000	0	0	0	681,000,000
7,843,866,000	7,802,232,000	1,022,707,000	59,339,000	1,082,046,000	6,720,186,000
5,148,779,000	4,962,501,000	15,577,000	109,068,000	124,645,000	4,837,856,000
2,068,460,000	2,060,197,000	16,125,000	53,727,000	69,852,000	1,990,345,000
16,970,258,000	16,812,608,000	8,147,000	260,792,000	268,939,000	16,543,669,000
20,177,406,000	20,177,406,000	43,761,000	481,310,000	525,071,000	19,652,335,000
11,552,698,000	11,552,698,000	282,126,000	625,931,000	908,057,000	10,644,641,000
2,008,966,000	2,008,966,000	124,100,000	49,688,000	173,788,000	1,835,178,000
3,871,439,000	3,851,111,000	794,269,000	117,075,000	911,344,000	2,939,767,000
10,149,000	10,149,000	0	10,149,000	10,149,000	0
115,945,000	115,945,000	0	82,245,000	82,245,000	33,700,000
1,900,000,000	1,893,028,000	0	28,000	28,000	1,893,000,000
2,338,254,000	1,971,646,000	0	211,346,000	211,346,000	1,760,300,000
163,000,000	162,956,000	0	96,356,000	96,356,000	66,600,000
1,459,448,000	1,447,278,000	0	105,078,000	105,078,000	1,342,200,000
1,358,283,000	1,315,853,000	0	70,358,000	70,358,000	1,245,495,000
3,041,250,000	3,041,179,000	0	816,000	816,000	3,040,363,000
294,429,000	262,064,000	0	59,344,000	59,344,000	202,720,000
91,766,971,000	90,855,970,000	2,322,834,000	2,898,178,000	5,221,012,000	85,634,958,000
1,106,863,000	1,106,863,000	997,863,000	0	997,863,000	109,000,000
3,384,420,000	3,384,420,000	603,000	0	603,000	3,383,817,000
55,004,000	53,578,000	0	0	0	53,578,000
995,200,000	995,200,000	249,000,000	0	249,000,000	746,200,000
5,541,487,000	5,540,061,000	1,247,466,000	0	1,247,466,000	4,292,595,000
97,308,458,000	96,396,031,000	3,570,300,000	2,898,178,000	6,468,478,000	89,927,553,000

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	総務費	企画費	ロボットリハビリテーション体験施設整備事業	円 96,271,000	円 0
	〃	防災費	県有施設等緊急防災・減災対策事業	5,292,335,392	1,817,709,392
	〃	庁舎整備費	姫路総合庁舎大規模改修事業	24,840,000	0
	民生費	社会福祉費	障害者福祉施設整備事業補助	123,102,000	0
	〃	〃	老人福祉施設等整備事業補助	305,514,000	0
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路橋りょう新設改良事業	8,204,870,000	8,194,551,000
	〃	河川海岸費	公共事業河川改良事業	10,044,338,000	9,605,330,000
	〃	〃	公共事業河川総合開発事業	382,028,000	240,500,000
	〃	都市計画費	県単独公園整備事業	534,200,000	39,700,000
	警察費	警察管理費	警察施設緊急防災・減災対策事業	1,616,000,000	558,600,000
	教育費	教育総務費	県有施設緊急防災・減災対策事業	999,996,000	458,824,000
	〃	大学費	県立大学整備事業	891,340,000	496,926,000
	計				28,514,834,392

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
支 出 未 済 額			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
96,271,000	0	96,271,000	0	21,771,000	21,771,000	74,500,000
3,474,626,000	0	3,474,626,000	1,108,200,000	0	1,108,200,000	2,366,426,000
24,840,000	0	24,840,000	0	6,240,000	6,240,000	18,600,000
123,102,000	0	123,102,000	0	34,000	34,000	123,068,000
305,514,000	0	305,514,000	17,100,000	2,544,000	19,644,000	285,870,000
10,319,000	0	10,319,000	0	60,000	60,000	10,259,000
439,008,000	0	439,008,000	155,400,000	4,000	155,404,000	283,604,000
141,528,000	0	141,528,000	3,255,000	36,000	3,291,000	138,237,000
494,500,000	0	494,500,000	0	0	0	494,500,000
1,057,400,000	0	1,057,400,000	0	0	0	1,057,400,000
541,172,000	0	541,172,000	0	72,000	72,000	541,100,000
394,414,000	0	394,414,000	0	114,000	114,000	394,300,000
7,102,694,000	0	7,102,694,000	1,283,955,000	30,875,000	1,314,830,000	5,787,864,000

別表第4

一般会計款別、

款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
節別	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,285,289,368	1,052,435,927	386,374,074	375,962,329	259,675,651	652,707,161	57,579,553
2 給料	206,208,174	7,951,192,326	1,960,161,479	3,382,825,080	669,602,219	4,776,642,947	970,924,979
3 職員手当等	164,683,235	10,815,169,078	1,415,085,431	2,501,294,660	486,061,239	3,539,989,804	669,752,445
4 共済費	227,435,702	3,036,610,381	761,042,687	1,322,220,139	269,341,780	1,891,168,960	347,554,068
5 災害補償費	—	26,045	5,381,546	92,980	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	26,517,744	—	—	—	—	—
7 賃金	—	143,263,368	84,245,952	138,405,896	11,426,734	51,901,309	6,083,082
8 報償費	379,000	1,112,873,207	29,471,551	33,190,670	177,492,905	118,594,175	3,904,870
9 旅費	50,825,544	276,534,094	69,320,503	73,187,373	22,588,869	166,763,112	24,095,067
10 交際費	664,697	1,345,720	—	—	0	—	—
11 需用費	23,185,389	1,337,110,426	215,928,794	708,717,530	106,749,538	722,527,298	144,355,851
12 役務費	5,925,882	1,253,860,520	83,890,030	147,788,971	17,110,691	138,074,069	25,742,221
13 委託料	83,836,115	7,900,411,261	2,702,710,588	1,496,150,747	1,022,084,894	5,720,062,023	141,005,554
14 使用料及び賃借料	23,223,611	1,744,216,832	56,775,024	127,278,925	91,050,926	247,613,903	33,459,342
15 工事請負費	42,703,200	5,824,758,717	8,275,135	2,205,697,993	—	16,550,327,501	4,650,000
16 原材料費	—	—	—	—	—	0	—
17 公有財産購入費	—	8,696,839,329	—	152,767,743	—	59,697,310	—
18 備品購入費	386,640	1,034,622,191	3,320,082	574,730,475	35,021,144	187,289,947	90,495,792
19 負担金、補助及び交付金	322,472,113	171,702,008,461	273,566,466,879	26,535,339,542	659,162,601	14,781,987,413	3,998,672,004
20 扶助費	—	—	16,336,551,109	10,544,213,508	—	—	—
21 貸付金	—	—	0	1,173,341,200	83,258,000	22,124,274,000	176,550,244,000
22 補償、補填及び賠償	—	126,362,800	5,001,060	5,160,000	0	143,013,962	526,988,089
23 償還金、利子及び割引料	—	3,914,378,827	1,032,374,751	1,510,988,004	606,220	424,960,130	8,213
24 投資及び出資金	—	48,893,000	—	222,000	—	—	—
25 積立金	—	3,909,866,090	10,989,041,438	3,791,893,229	—	2,605,839,302	—
26 寄附金	—	—	—	180,000,000	—	—	—
27 公課費	—	564,700	71,800	357,400	53,100	640,800	21,400
28 繰出金	—	37,257,788,107	36,708,318	—	—	5,772,418,466	360,911,745
合計	2,437,218,670	269,167,649,151	309,748,198,231	56,981,826,394	3,911,286,511	80,676,493,592	183,956,448,275
構成比(%)	0.1	14.6	16.7	3.1	0.2	4.4	9.9
平成28年度構成比(%)	0.1	11.3	15.7	2.7	0.3	4.3	11.1
平成27年度構成比(%)	0.1	11.2	15.7	2.8	0.3	3.8	12.0

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 28 年 度 構 成 比 (%)	平 成 27 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
845,726,105	1,084,717,604	5,213,686,358	7,984,000	—	11,222,138,130	0.6	0.6	0.6	1
5,610,673,947	48,497,386,957	137,910,236,654	26,201,000	—	211,962,055,762	11.5	13.0	12.8	2
4,422,661,045	49,386,221,466	112,924,254,531	55,697,000	—	186,380,869,934	10.1	11.2	10.7	3
2,364,851,076	18,731,757,032	47,316,311,268	11,063,332	—	76,279,356,425	4.1	4.6	4.5	4
—	—	—	—	—	5,500,571	0.0	0.0	0.0	5
—	261,488,417	143,613,602	—	—	431,619,763	0.0	0.0	0.0	6
60,648,608	102,326,143	184,027,227	—	—	782,328,319	0.0	0.0	0.0	7
17,642,179	356,444,467	114,828,187	—	—	1,964,821,211	0.1	0.1	0.1	8
162,037,010	381,338,093	1,898,634,856	3,279,633	—	3,128,604,154	0.2	0.2	0.2	9
—	180,156	139,080	—	—	2,329,653	0.0	0.0	0.0	10
1,395,643,885	4,946,983,139	3,879,027,796	166,914,620	—	13,647,144,266	0.7	0.7	0.7	11
280,584,191	1,954,208,407	590,097,122	18,787,110	—	4,516,069,214	0.2	0.3	0.2	12
27,815,078,280	3,790,877,017	3,504,381,671	473,073,199	—	54,649,671,349	3.0	2.8	2.7	13
753,913,493	3,015,616,710	1,802,227,576	15,666,068	—	7,911,042,410	0.4	0.5	0.5	14
67,543,533,225	3,483,210,855	5,114,316,733	1,522,881,249	—	102,300,354,608	5.5	5.7	5.6	15
6,369,408	—	5,307,938	0	—	11,677,346	0.0	0.0	0.0	16
7,319,722,553	—	—	0	—	16,229,026,935	0.9	0.6	0.3	17
269,466,617	164,378,192	474,034,911	1,371,600	—	2,835,117,591	0.1	0.1	0.1	18
21,184,309,338	62,629,115	52,836,527,413	654,858,814	—	566,304,433,693	30.6	28.2	27.9	19
—	—	—	—	—	26,880,764,617	1.5	1.4	1.3	20
3,074,930,000	—	9,187,000	—	—	203,015,234,200	11.0	12.1	12.9	21
2,757,981,477	25,553,838	6,267,618	0	—	3,596,328,844	0.2	0.2	0.3	22
19,714,598	565,164	126,977,314	0	—	7,030,573,221	0.4	0.4	0.6	23
—	—	—	—	—	49,115,000	0.0	0.0	0.0	24
13,570,230	159,236	151,261,428	—	—	21,461,630,953	1.2	0.7	1.3	25
—	—	—	—	—	180,000,000	0.0	0.0	0.0	26
4,861,100	27,333,300	5,621,602	—	—	39,525,202	0.0	0.0	0.0	27
12,048,138,169	—	—	—	271,211,846,521	326,687,811,326	17.7	16.6	16.7	28
157,972,056,534	136,273,375,308	374,210,967,885	2,957,777,625	271,211,846,521	1,849,505,144,697	100.0	100.0	100.0	—
8.5	7.4	20.2	0.2	14.7	100.0	—	—	—	—
8.6	7.4	23.6	0.2	14.7	100.0	—	—	—	—
8.0	7.0	23.0	0.6	15.5	100.0	—	—	—	—

区分		平成29年度					平成	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調定額	収入済額
		円	円	円	円	%	円	円
県民税	個人	245,828,253,513	236,122,740,279	802,900,573	8,902,612,661	96.1	237,254,478,198	226,631,217,393
	法人	21,723,402,436	21,638,064,006	17,844,120	67,494,310	99.6	22,010,882,839	21,888,866,729
	利子割	3,080,568,404	3,080,568,404	0	0	100.0	2,274,373,704	2,274,373,704
	計	270,632,224,353	260,841,372,689	820,744,693	8,970,106,971	96.4	261,539,734,741	250,794,457,826
事業税	個人	7,278,450,771	7,095,639,769	24,622,717	158,188,285	97.5	7,175,130,134	6,959,332,769
	法人	135,787,839,632	135,536,084,920	36,966,824	214,787,888	99.8	134,321,636,390	134,037,653,587
	計	143,066,290,403	142,631,724,689	61,589,541	372,976,173	99.7	141,496,766,524	140,996,986,356
地方消費税		187,104,306,000	187,104,306,000	0	0	100.0	184,245,401,000	184,245,401,000
不動産取得税		17,465,467,810	17,020,258,724	44,183,924	(17,008,761) 401,025,162	97.5	17,437,345,560	16,876,860,442
県たばこ税		5,320,661,420	5,320,661,420	0	0	100.0	5,639,918,326	5,639,918,326
ゴルフ場利用税		3,583,446,028	3,583,446,028	0	0	100.0	3,677,668,882	3,677,668,882
自動車取得税		7,888,506,400	7,888,506,400	0	0	100.0	5,973,543,400	5,973,543,400
軽油引取税		38,101,316,794	37,999,258,696	0	(953,370) 102,058,098	99.7	37,657,993,419	37,556,105,550
自動車税		62,136,061,607	61,221,317,379	83,159,729	831,584,499	98.5	62,119,596,426	61,059,853,055
鉱区税		10,624,500	10,624,500	0	0	100.0	8,740,900	8,740,900
狩猟税		37,431,600	37,431,600	0	0	100.0	38,077,100	38,077,100
よ旧る法に	特別地方消費税	70,245	0	16,772	53,473	0.0	350,222	0
	軽油引取税	0	0	0	0	—	3,535,500	0
県税合計		735,346,407,160	723,658,908,125	1,009,694,659	(17,962,131) 10,677,804,376	98.4	719,838,672,000	706,867,612,837

(注) 収入未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きした。

28 年 度			比 較 増 減 (△)				
不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
844,421,183	9,778,839,622	95.5	8,573,775,315	9,491,522,886	△41,520,610	△876,226,961	0.6
	(7,499,000)					(△7,499,000)	
29,577,238	92,438,872	99.4	△287,480,403	△250,802,723	△11,733,118	△24,944,562	0.2
0	0	100.0	806,194,700	806,194,700	0	0	0.0
	(7,499,000)					(△7,499,000)	
873,998,421	9,871,278,494	95.9	9,092,489,612	10,046,914,863	△53,253,728	△901,171,523	0.5
21,480,894	194,316,471	97.0	103,320,637	136,307,000	3,141,823	△36,128,186	0.5
	(33,824,900)					(△33,824,900)	
60,031,881	223,950,922	99.8	1,466,203,242	1,498,431,333	△23,065,057	△9,163,034	0.0
	(33,824,900)					(△33,824,900)	
81,512,775	418,267,393	99.6	1,569,523,879	1,634,738,333	△19,923,234	△45,291,220	0.1
0	0	100.0	2,858,905,000	2,858,905,000	0	0	0.0
	(24,189,521)					(△ 7,180,760)	
56,587,782	503,897,336	96.8	28,122,250	143,398,282	△12,403,858	△102,872,174	0.7
0	0	100.0	△319,256,906	△319,256,906	0	0	0.0
0	0	100.0	△94,222,854	△94,222,854	0	0	0.0
0	0	100.0	1,914,963,000	1,914,963,000	0	0	0.0
	(953,370)					(953,370)	
0	101,887,869	99.7	443,323,375	443,153,146	0	170,229	0.0
111,510,470	948,232,901	98.3	16,465,181	161,464,324	△28,350,741	△116,648,402	0.2
0	0	100.0	1,883,600	1,883,600	0	0	0.0
0	0	100.0	△645,500	△645,500	0	0	0.0
279,977	70,245	0.0	△279,977	0	△263,205	△16,772	0.0
3,535,500	0	0.0	△3,535,500	0	△3,535,500	0	--
	(65,513,421)					(△ 47,551,290)	
1,127,424,925	11,843,634,238	98.2	15,507,735,160	16,791,295,288	△117,730,266	△1,165,829,862	0.2

別表第6

起債額、償還額調

区 分	平成28年度末	平成29年度		
	現在高	起債額	償還額	年度末現在高
	円	円	円	円
一般会計県債	4,139,115,492,107	471,732,900,000	476,801,045,372	4,134,047,346,735
うち臨時財政対策債	1,398,027,579,017	117,515,089,600	59,727,137,639	1,455,815,530,978
特別会計県債	439,613,007,655	35,285,567,000	52,899,329,827	421,999,244,828
企業会計県債	258,113,357,591	16,503,700,000	23,189,303,687	251,427,753,904
合 計	4,836,841,857,353	523,522,167,000	552,889,678,886	4,807,474,345,467

別表第7

予備費充当額調

款 別	総 務 費
節 別	円
報 償 費	2,000,000

基金運用狀況審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 美術品等取得基金
- (3) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

知事から提出された土地基金報告書、美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書について審査を行った。

審査に当たっては、

- ア 計数は正確であるか
- イ 基金が設置目的に沿って適正に運用されているか

を主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査の結果、各基金報告書の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であることを確認した。また、基金は設置目的に沿って適正に運用・管理されているものと認められた。

第 3 運用の状況

1 土地基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、その運用状況は次表のとおりである。

区 分	平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中			平成29年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	円 541, 176, 125	円 48, 471	円 △541, 224, 596	円 △541, 176, 125	円 0

現金は、当基金の運用利子が48,471円増加したものの、平成29年度末の県有施設等整備基金の新設に伴い土地基金条例が廃止されたため、同条例により積み立てられていた残高が、全額、県有施設等整備基金条例に基づく基金として積み立てられたことにより皆減となった。

2 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中			平成29年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
		円	円	円	円	円
動産	物品	3,603,856,899	32,224,600	0	32,224,600	3,636,081,499
	現 金	107,177,248	199,113,285	32,224,600	166,888,685	274,065,933
	合 計	3,711,034,147	231,337,885	32,224,600	199,113,285	3,910,147,432

動産（物品）は、陶芸美術品等の購入により32,224,600円増加している。

その結果、平成29年度末現在高は、3,636,081,499円となっている。

現金は、前述の陶芸美術品等の購入により32,224,600円減少したものの、新たな基金積立金199,102,000円及び当基金の運用利子11,285円の合計199,113,285円増加したため、166,888,685円増加している。

その結果、平成29年度末現在高は、274,065,933円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

3 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度末 現 在 高	平 成 29 年 度 中			平成29年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動産	市町財政等調整基金貸付金	円	円	円	円	円
		707,000,000	0	0	0	707,000,000
	現 金	96,908,012	21,806	0	21,806	96,929,818
	合 計	803,908,012	21,806	0	21,806	803,929,818

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、平成29年度中の増減はなく、平成29年度末現在高は、707,000,000円となっている。

現金は、当基金の運用利子が21,806円増加している。

その結果、平成29年度末現在高は、96,929,818円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。